### 新出生前診断

ズーム　妊婦の血液に含まれるDNAを解析し、胎児のダウン症など3種類の染色体異常を調べる母体血胎児染色体検査。タンパク質を検出する母体血清マーカー検査や羊水中の細胞を分析する羊水検査などの従来の出生前診断より早い妊娠10週から検査できる。陽性だった場合、胎児がダウン症である確率は35歳以上で80～95%だが、確定診断には羊水検査が必要。陰性の場合は3種類の染色体異常ではない確率が99%以上と判断される。米シーケノム社が2011年に実用化、臨床研究でも費用は自己負担で約21万円。

検診を受ける妊婦。採血検査で胎児の染色体異常が分かる新出生前診断に対しては戸惑いの声が聞かれた　＝甲府市内の病院

# 新出生前診断、揺れる県内妊婦

## 「授かった命、悩む必要ない」

## 「生命の選択」問題視も

妊婦の血液で胎児のダウン症などが高精度に分かる新出生前診断が4月から始まった。山梨県内で受診できる医療機関は今のところないが、東京都内まで足を延ばせば受診は可能だ。妊婦からは受診を肯定的に受け止める声がある一方、「せっかく授かった命。生まれるまでに悩むような時間を持つ必要はない」と慎重な意見が聞かれる。ダウン症の子どもを持つ母親からは「子どもの存在を否定された気分」と倫理上の問題を指摘する声もあり、胎児の生命を「選択」することにつながる可能性がある新しい診断方法をめぐって、関係する人々の複雑な思いが浮かび上がっている。

### 望む気持ち理解

新出生前診断は、21番目の染色体異常であるダウン症のほかに、13、18番目の染色体異常の病気も分かる。超音波検査で染色体異常の可能性が発見された妊婦や、高齢妊娠者（おおむね35歳以上）らが対象。検査は採血のみで、妊婦の腹部に針を刺して羊水を調べる従来の方法に比べて安全性が高いといわれている。

日本医学会が認定した昭和大（東京都）など全国15カ所の医療機関で、順次診断が始まっている。

昨年12月に37歳で出産した南アルプス市の女性は「高齢出産だったので不安はあったが、たとえ検査が始まっていても受けなかったと思う。やっと授かった命だったので、何があっても受け入れるしかないと思っていた」という。その一方で「無事に生まれてきた今だから言えることかもしれない。当事者になったら分からない」と揺れる心境ものぞかせた。

妊娠7カ月目を迎えた甲斐市の女性(34)は自身の受診には否定的で、「せっかく宿った大切な命。五体満足で生まれてほしいと願うけれど、障害が見つかって悩む時間を持つことはプラスにならない」と考えている。臨月に入った甲斐市の女性(31)も「私自身は次に産むときに対象者になっても受診するつもりはない」としつつ、「受診を希望する気持ちも分かる」と一定の理解を示す。

### 当たり前の存在

「妊婦が胎児の健康状態を知りたいと考えるのは当然。診断すること自体を否定するわけではない」と話すのは、県内のダウン症児者と保護者でつくる日本ダウン症協会県支部「芝草の会」の野中文子会長(56)。ただ、「ダウン症を『悪者』のように扱い、探し出すための診断に感じる」と複雑な心境を語る。

ダウン症の娘を育てる自身の経験にも触れ、「もちろん当初は不安もあったが、それなりの知識があれば心配することはなかった。地元の学校に通うことで、周囲の子どもたちがダウン症について理解を深めるきっかけになるし、サポートする気持ちも芽生える。プラス効果が大きい」と分析する。

芝草の会会員の小松恵さん(47)は「障害があっても日常生活を送り、社会の一員として活動している人もたくさんいる」と話し、新出生前診断に当たっては、ダウン症患者を当たり前の存在として受け入れる社会の実現こそ必要と指摘した。

〈川村咲平、山本久美子〉

＝関連記事　27面

## 山梨大は「導入、慎重に協議」

山梨大は、先行的にスタートした15施設の状況を確認しながら慎重に対応を決めたい。6月の山梨産婦人科学会の定例会に、日本産婦人科学会の指針検討委員長を務めた東邦大医療センター大橋病院の久具宏司教授を招き、話を聞く予定。メリット、デメリットを考え、県内医師と協議しながら対応を決めていく。

平田修司教授

個人的には、特効薬のようにすぐに導入すべきものではないと考えている。医療とは検査、診断、治療を指すが、胎児に対しては現段階では治療ができない。中絶も決して治療ではないと思う。

新出生前診断は、染色体の状態が100%分かる検査ではなく、確定診断には羊水検査が必要。300回に1回流産の危険性がある羊水検査を排除できる可能性はあるが、新出生前診断の検査を受けることでグレーな人が増えるかもしれない。かえって羊水検査を受ける人が増えれば、正常な胎児が流産する恐れもある。それが一番の問題だ。

そうしたことを妊婦が理解した上で利用することが必要。そのためにはカウンセリング体制を十分に整えてからでないと実施できない。

新しい出生前診断を受けられる医療機関は現在、山梨県内にはないが、今後、県内でも検査が始まるのか。山梨大医学部産婦人科学教室の平田修司教授に聞いた。

〈山本久美子〉